

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	結婚相談事業	NO.	1
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	結婚を希望する独身男女に対して、結婚に向けた出会いの場を提供するとともに、相談及び支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	結婚相談の実施 婚活イベントの開催 特設休日相談の開催	結婚相談の実施 婚活イベントの開催 特設休日相談の開催	結婚相談の実施 婚活イベントの開催 特設休日相談の開催
事業実績	結婚相談の実施 (緊急事態宣言発令期間を除く。) 特設休日相談の開催 (新型コロナウイルス感染症予防の観点から、1度のみ開催)	結婚相談の実施 (新型コロナウイルス感染症の影響により、8月、9月、2月、3月は電話相談のみ実施) 特設休日相談の開催 (新型コロナウイルス感染症の影響により、1回のみ開催)	結婚相談の実施 婚活イベントの開催(1回) 特設休日相談の開催(6回)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	2,815	2,814	2,814	8,443
	一般財源	2,815	2,814	2,814	8,443
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,897	1,468	1,585	4,950
	一般財源	1,897	1,468	1,545	4,910
	特定財源	0	0	40	40

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 結婚相談件数	件	2,312	計画	2,400	2,400	2,400	① 休日特設結婚相談の開催回数	回	3	計画	3	3	3
				実績	1,778	2,088					1,668	実績	1
② 婚活イベント参加者数	人	30	計画	30	30	30	② 婚活イベントの開催回数	回	1	計画	1	1	1
				実績	0	0					32	実績	0
③			計画				③			計画			
				実績								実績	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により通年で事業実施とはならなかったが、相談室の設備改善や電話相談のみの実施等、感染症対策を講じた上で実施した。成婚件数は増加し(令和元年度:2件→令和2年度:4件)、登録件数も前年と横ばい(令和元年度:17件→令和2年度:17件)であった。このことから、今後も本事業に対する需要が一定数見込まれるため、本事業を継続する必要がある。
R 3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により電話のみの相談実施とした時期があったが、昨年度よりも他市に設置した相談員同士による紹介件数が増加(令和2年度:155件→令和3年度224件)したことに伴い、見合い件数も増加(令和2年度:26件→令和3年度:44件)した。成婚件数に関しては令和2年度と同様に3件であるものの、他市との連携を図ることにより、本事業の効果がさらに見込まれることから、本事業を継続する必要がある。
R 4年度	A	継続	結婚相談については、体制を変更したこと(令和3年度:週2回→令和4年度:週1回)により、相談件数が減少(令和3年度:2,088件→令和4年度:1,668件)したが、成婚件数は増加した(令和3年度3件→令和4年度:4件)。また、休日特設結婚相談の開催回数を増やしたこと(令和3年度:1回→令和4年度:6回)により、登録者数が増加(令和3年度:83名→令和4年度:85名)した。また、君津市との合同で開催した婚活イベントでは、参加者32名(男女各16名)のうち、6組が成立した。このことから、今後も本事業に対する需要が一定数見込まれるため、本事業を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	特定不妊治療費等助成事業	NO.	2
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	不妊治療は、不妊に悩まれ、身体的、精神的負担も大きい上に、費用が高額になることも多く、経済的理由から十分な治療を受けることを諦めざるを得ない方も少なくないため、特定不妊治療費と男性不妊検査費の助成をします。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知 助成額等の見直し
事業実績	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知 新型コロナウイルス感染症の影響による対象者年齢変更の要綱改正	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知 千葉県要綱の改正に伴う対象者拡大の要綱改正	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知 一般不妊治療費の助成を令和5年度から新たに実施するため要綱改正

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	3,700	3,700	3,700	11,100
	一般財源	3,700	3,700	3,700	11,100
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	5,484	5,667	4,817	15,968
	一般財源	5,484	5,667	4,817	15,968
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 特定不妊治療費の助成件数	件	43	計画	40	40	40	① 事業周知	回	1	計画	1	1	1
			実績	58	61	60				実績	1	1	1
② 男性不妊検査費の助成件数	件	7	計画	6	6	6	②			計画			
			実績	11	7	6				実績			
③ 特定不妊治療に要した費用のうち自己負担額の割合	%	34.5	計画	33.0	33.0	33.0	③			計画			
			実績	25.7	25.5	27.8				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	市民へ事業を周知し、不妊治療に対する関心を深めることができた。また、助成件数が増加し、特定不妊治療に要した自己負担額の割合が指標を達成しており、不妊治療実施者の経済的負担軽減につなげることができた。なお、令和4年4月の保険適用開始までの間、国の助成制度の拡充が行われるため、対象者や助成金額の妥当性、男性不妊検査助成の在り方について検討し、不妊治療に取り組みやすい環境を整える必要がある。
R3年度	A	継続	市民への周知を継続することにより、市民の理解や関心を深めることができた。昨年度より利用件数が増加し、更に自己負担割合の計画値を達成することができた。令和4年度からは、保険診療が開始となるが、1年間は移行期となるため、令和3年度から令和4年度に継続して治療されている方が千葉県の助成の対象となる。令和5年度までに国や県の動向を注視し、本事業の方向性を検討する必要がある。
R4年度	A	継続	ホームページ等を活用し、市民への周知を図った。助成件数はほぼ同値で推移、助成件数全体、自己負担額は指標を達成しており、不妊治療実施者の経済的負担軽減につなげることができた。なお、令和4年度から保険適用が開始となったが、いまだ不妊に悩む夫婦の経済的な負担が大きく、支援が必要であることから、令和5年度より市単独で治療費の一部を助成する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子育て世代包括支援事業	NO.	3
担当所属	子育て支援課	関連所属	健康推進課

【事業内容】

事業内容	子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援
事業実績	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	4,380	4,380	4,380	13,140
	一般財源	1,280	1,280	1,280	3,840
	特定財源	3,100	3,100	3,100	9,300
実績	事業費	4,255	5,044	4,998	14,297
	一般財源	1,053	1,291	1,190	3,534
	特定財源	3,202	3,753	3,808	10,763

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 相談件数	件	841	計画	750	750	750	① 子育て世代総合サポートセンター一周知回数	回	3	計画	3	3	3
			実績	1,225	1,392	1,292				実績	3	3	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	各関係機関と連携し、事業の目的である妊娠期から子育て期までの横断的な相談対応についても実現することができてきた。対応する内容についても、育児負担にまつわる相談から障害の相談、DV、児童虐待相談と多岐にわたっており、多くのニーズに対応した。 今後もさらに支援者自身の研鑽を重ねるとともに、他機関との連携も深めより多くのニーズに応えていく必要がある。
R3年度	A	継続	各関係機関と連携し、事業の目的である妊娠期から子育て期までの横断的な相談対応についても実現することができてきた。対応する内容についても、育児負担にまつわる相談から障害の相談、DV、児童虐待相談と多岐にわたっており、多くのニーズに対応した。 今後もさらに支援者自身の研鑽を重ねるとともに、他機関との連携も深めより多くのニーズに応えていく必要がある。
R4年度	A	継続	各関係機関と連携し、事業の目的である妊娠期から子育て期までの横断的な相談対応についても実現することができた。対応する内容についても、育児負担にまつわる相談から障害の相談、DV、児童虐待相談と多岐にわたっており、多くのニーズに対応した。 今後も支援体制の強化に努めるとともに、他機関との連携も深めより多くのニーズに応えていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	産前産後ヘルパー派遣事業	NO.	4
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等の負担軽減を図るため、家事及び育児を援助するホームヘルパーを派遣します。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣
事業実績	ヘルパー派遣 登録事業所を増やすため周知を実施	ヘルパー派遣 登録事業所を増やすため周知を実施	ヘルパー派遣 登録事業所を増やすため周知を実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	1,081	1,081	1,081	3,243
	一般財源	1,081	1,081	1,081	3,243
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	108	617	1,129	1,854
	一般財源	108	617	1,129	1,854
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① ヘルパー利用者数	人	16	計画	16	16	16	① 登録事業者数	事業者	5	計画	6	6	6
			実績	5	18	22				実績	6	8	7
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	B	改善	妊娠届等の際に制度案内を行い申請を13件受け付けたが、産前・産後にヘルパー利用をしなくても家事や育児ができる方もいた。 また、ヘルパーの人材不足から、サービスを提供する事業所の体制上希望に沿うことが難しく利用に繋がらなかったことがあった。 今後について、サービス提供事業者を増やし、サービスの供給体制を整える必要がある。
R 3年度	A	継続	妊娠届等の際に制度案内を行い申請を27件受け付け、18人の利用があり、計画値を上回った。 サービス提供事業者が新たに2事業者増えたことにより、利用者の希望する日程やヘルパーによるサービス提供が可能となった。
R 4年度	A	継続	妊娠届等の際に制度案内を行い申請を20件受け付け、22人の利用があり、計画値を上回った。 令和3年度にサービス提供事業者が増えたことにより、利用者の希望するサービスの提供が可能となり、利用回数が増加した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子ども医療費助成事業	NO.	5
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学生までの医療費、調剤費等の一部を助成します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成
事業実績	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	249,933	249,933	249,933	749,799
	一般財源	171,789	171,789	171,789	515,367
	特定財源	78,144	78,144	78,144	234,432
実績	事業費	184,940	219,305	237,194	641,439
	一般財源	128,989	152,005	164,834	445,828
	特定財源	55,951	67,300	72,360	195,611

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 子ども医療費助成件数	件	125,391 (H30)	計画	123,300	123,300	123,300	① 制度の周知回数	回	3 (H30)	計画	3	3	3
			実績	94,144	112,715	124,036				実績	3	3	3
②			計画				②						
③			計画				③						

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により助成件数は大きく減少したが、医療費を助成することにより保護者の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R 3年度	A	継続	医療費を助成することにより保護者の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R 4年度	A	継続	医療費を助成することにより保護者の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	NO.	6
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	母子家庭の母・父子家庭の父・ひとりで児童を養育する養育者及び18歳の年度末までの児童などに対し、医療費、調剤費等の一部を助成します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	医療費等の助成	医療費等の助成	医療費等の助成
事業実績	医療費等の助成を実施	医療費等の助成を実施	医療費等の助成を実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	9,417	9,417	9,417	28,251
	一般財源	4,709	4,709	4,709	14,127
	特定財源	4,708	4,708	4,708	14,124
実績	事業費	12,635	22,455	24,076	59,166
	一般財源	6,539	11,228	12,039	29,806
	特定財源	6,096	11,227	12,037	29,360

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① ひとり親家庭等医療費助成件数	件	3,369 (H30)	計画	3,400	3,400	3,400	① 制度の周知回数	回	3	計画	3	3	3
			実績	4,192	7,046	7,353				実績	3	3	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	受給者の負担軽減及び利便性向上のため、令和2年11月より現物給付化を行った結果、医療費助成額及び助成件数が増加した。医療費を助成することによりひとり親家庭の経済的負担の軽減に努めた。ひとり親家庭の負担軽減のために、引き続きひとり親家庭等に対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R3年度	A	継続	受給者の負担軽減及び利便性向上のため、令和2年11月より現物給付化を行った結果、医療費助成額及び助成件数が増加した。医療費を助成することによりひとり親家庭の経済的負担の軽減に努めた。ひとり親家庭の負担軽減のために、引き続きひとり親家庭等に対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R4年度	A	継続	医療費を助成することによりひとり親家庭の経済的負担の軽減に努めた。ひとり親家庭の負担軽減のために、引き続きひとり親家庭等に対する医療費を助成することは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業	NO.	7
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営と民設放課後児童クラブへの助成を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	補助金交付（10クラブ） 指定管理者による運営（5クラブ）	補助金交付（11クラブ） 指定管理者による運営（4クラブ）	補助金交付（13クラブ） 指定管理者による運営（4クラブ）
事業実績	補助金交付（10クラブ） 指定管理者による運営（5クラブ）	補助金交付（11クラブ） 指定管理者による運営（4クラブ）	補助金交付（13クラブ） 指定管理者による運営（4クラブ）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	112,817	117,410	134,300	364,527
	一般財源	45,273	46,804	53,234	145,311
	特定財源	67,544	70,606	81,066	219,216
実績	事業費	121,362	114,840	131,487	367,689
	一般財源	34,383	48,705	56,466	139,554
	特定財源	86,979	66,135	75,021	228,135

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 年間利用平均登録者数	人	826 (H30)	計画	705	712	745	① 放課後児童クラブ設置数	箇所	15	計画	15	15	17
			実績	658	708	812				実績	15	15	17
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により年間利用平均登録者数は減少したが、各放課後児童クラブを支援することで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上に努めた。 両親共に就労している世帯は増加しているため、今後も放課後児童クラブの運営を支援することは必要である。
R3年度	A	継続	各放課後児童クラブを支援することで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上に努めた。 両親共に就労している世帯は増加しているため、今後も放課後児童クラブの運営を支援することは必要である。
R4年度	A	継続	奈良輪小学校の校舎内に新たに開設した放課後児童クラブをはじめ、各放課後児童クラブを支援することで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上に努めた。 放課後児童クラブの利用希望者が増加しているため、今後もクラブの運営を支援することが必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	NO.	8
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、小学校の余裕教室又は学校敷地内等に放課後児童クラブの整備を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	平岡小学校校舎内に1箇所整備 旧平岡放課後児童クラブの建物の利用について検討	奈良輪小学校敷地内に2箇所整備 平岡小学校校舎内に1箇所移設 旧平岡放課後児童クラブの建物の利用について検討	奈良輪小学校敷地内に2箇所新規開設
事業実績	平岡小学校校舎内に1箇所整備 旧平岡放課後児童クラブの建物の利用について検討	奈良輪小学校新設校舎内に2箇所整備 平岡小学校校舎内に1箇所移設 旧平岡放課後児童クラブの建物の利用について検討	奈良輪小学校新設校舎内に2箇所開設 蔵波小学校区に民設民営のクラブを1箇所整備 昭和小学校区に民設民営のクラブを1箇所整備

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	16,840	0	8,924	25,764
	一般財源	5,642	0	8,924	14,566
	特定財源	11,198	0	0	11,198
実績	事業費	15,308	0	0	15,308
	一般財源	3,603	0	0	3,603
	特定財源	11,705	0	0	11,705

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
①						①	新規に開設する放課後児童クラブ	箇所	0	計画	0	0	2
										実績	0	0	2
②						②							
③						③							

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	平岡放課後児童クラブの登録児童数の増加に伴い、小学校内の余裕教室を活用して放課後児童クラブを整備し、適切な遊びや生活の場を確保することができた。 来年度は登録児童数の増加が見込まれる奈良輪小学校区において、増築する校舎内に新たな放課後児童クラブを整備し、令和4年4月の開設を目指す。 旧平岡放課後児童クラブの建物については、引き続き利活用の手法について検討していく。
R3年度	A	継続	平岡放課後児童クラブを小学校の余裕教室に移設して運営を開始し、適切な遊びや生活の場を確保することができた。 奈良輪小学校の新設校舎内に放課後児童クラブを2箇所開設できるよう整備を行った。 旧平岡放課後児童クラブの建物については、庁内で利用の検討材料となっていることから引き続き利活用を検討していく。
R4年度	A	継続	奈良輪小学校の新設校舎内に放課後児童クラブを2箇所開設した。 放課後児童クラブの利用状況を勘案し、蔵波小学校区及び昭和小学校区に新たに民設の放課後児童クラブの整備を行った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多様なニーズに応じた保育サービス事業	NO.	9
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、多様なニーズに対応した一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育など各種保育サービスを実施していきます。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR
事業実績	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育事業を実施 広報、HPによりPRを実施	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育事業（病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型）を実施 広報、HPによりPRを実施	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育事業（病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型）を実施 広報、HPによりPRを実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	210,779	210,779	210,779	632,337
	一般財源	103,903	103,903	103,903	311,709
	特定財源	106,876	106,876	106,876	320,628
実績	事業費	200,149	228,573	253,526	682,248
	一般財源	100,929	117,035	108,737	326,701
	特定財源	99,220	111,538	144,789	355,547

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 一時預かり延べ利用者数	人	6,769	計画	7,500	7,500	7,600	① 一時預かりの実施	箇所	8 (H30)	計画	9	9	9
			実績	4,458	4,218	2,551				実績	5	5	6
② 延長保育延べ利用者数	人	15,649	計画	16,000	17,000	18,000	② 延長保育の実施	箇所	13 (H30)	計画	16	16	16
			実績	17,527	18,200	18,600				実績	16	20	21
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時預かりについては計画値を下回ったが、延長保育については、保育園の増加もあり、計画値を上回った。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業継続は必要である。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時預かりについては計画値を下回ったが、延長保育については、保育園の増加もあり、計画値を上回った。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業継続は必要である。
R4年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時預かりについては計画値を下回ったが、延長保育については、保育園の増加もあり、計画値を上回った。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業継続は必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	保育所入所待ち児童支援事業	NO.	10
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保育所への入所申請をしたものの入所待機となった児童について、保護者の経済的負担を軽減するため、特定保育や一時保育、認可外保育所を利用した際の費用について助成を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付
事業実績	申請の受付を実施 補助金の交付を実施	申請の受付を実施 補助金の交付を実施	申請の受付を実施 補助金の交付を実施

【投入コスト】

単位：千円

年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計	
計画	事業費	2,400	2,100	1,800	6,300
	一般財源	2,400	2,100	1,800	6,300
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3,635	2,866	825	7,326
	一般財源	3,635	2,866	825	7,326
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 入所待ち児童支援事業利用者数	人	46 (H30)	計画	40	35	30	① 周知回数	回	1	計画	2	2	2
			実績	38	36	19				実績	2	3	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A 継続	利用者は概ね指標どおりに推移した。 保育所に空きがなく入所保留となり、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する必要がある。また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。
R 3年度	A 継続	利用者は概ね指標どおりに推移した。 保育所に空きがなく入所保留となり、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する必要がある。また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。
R 4年度	A 継続	入所待ち児童の減少に伴い、利用者数の実績は目標より更に減少した。 保育所に空きがなく入所保留となり、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減させるため、今後も事業を継続させる必要がある。また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	保育所業務効率化推進事業	NO.	11
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保育に関する業務の効率化と保育士の負担軽減のため、保育所へのシステムを導入し、安定した保育士の確保と受入児童の拡大を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	公立保育所におけるシステム導入検討・準備 私立保育施設への情報提供、国庫補助金を活用したシステム導入費の補助	公立保育所におけるシステム導入検討 私立保育施設への情報提供	公立保育所におけるシステム導入 私立保育施設への情報提供、国庫補助金を活用したシステム導入費の補助
事業実績	公立保育所における導入を検討 私立保育園では3園が実施し、要望に対し国からの補助決定後に補助を実施	公立保育所における導入を検討 私立保育園では5園からの申し出があったが、実施は2園のみであり、要望に対し国からの補助決定後に補助を実施	令和4年12月1日より公立保育所5園で登降園管理システムを稼働させた。私立保育施設への情報提供を行ったが、補助金を活用したシステム導入希望はなかった。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	500	2,480	665	3,645
	一般財源	500	2,230	415	3,145
	特定財源	0	250	250	500
実績	事業費	1,800	1,354	3,343	6,497
	一般財源	600	452	3,300	4,352
	特定財源	1,200	902	43	2,145

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 公立保育所の入所児童	人	499	計画	510	520	530	① 公立保育所のシステム導入箇所数	箇所	0	計画	0	5	5
			実績	482	465	453				実績	0	0	5
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A 継続	公立保育所についてはシステム導入を検討した一方、私立保育園3園については機器を導入し、それに対して補助を行った。 公立保育所については仕様を調整し導入検討を継続する一方、私立保育園については情報提供を継続し、国庫補助等の活用の要望をとりまとめ、機器の導入を支援する。
R3年度	A 継続	公立保育所についてはシステム導入に向け検討を実施した。私立保育園5園について補助申請があり、機器導入を実施した2園に対して補助を行った。 公立保育所については準備を進め令和4年度システム導入を行う。私立保育園については情報提供を継続し、国庫補助等の活用の要望をとりまとめ、機器の導入を支援する。
R4年度	A 継続	令和4年12月1日より公立保育所5園で登降園管理システムを稼働させた。私立保育施設へ情報を提供したが、補助金を活用したシステム導入希望はなかった。 私立保育園について引き続き情報提供を行い、国庫補助等の活用の要望をとりまとめ、機器の導入を支援する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	私立保育施設等整備助成事業	NO.	12
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	増加する保育ニーズに対応するため、民間事業者による認可保育所、小規模保育事業等の施設整備費の一部を助成することで、子育て環境の整備を推進します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	190人程度の保育定員確保のため施設整備を助成 民間事業者による施設整備の相談受付	私立認可保育所（定員130人）の施設整備を助成 小規模保育事業所（定員19人）2園の施設整備を助成 私立認可保育所（定員70人）の施設整備を助成 民間事業者による施設整備の相談受付	民間事業者による施設整備の相談受付
事業実績	令和2年度中に整備予定だった定員190人のうち、定員76人の私立認可保育所の施設整備を助成し、令和3年4月1日に開設 定員19人の小規模保育事業所は令和3年度整備事業に延期 定員100人の私立認可保育所は定員を70人に変更し、令和3年度の助成事業に延期	令和3年度に整備助成予定であった私立認可保育所2園、小規模保育事業所2園の計4園について、計画どおり事業を実施し、開園を迎えた。	令和5年度に整備助成し、令和6年4月に開園予定の認可保育所2園について、事業者の公募・選定を行った

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
計画	事業費	263,117	313,928	0	577,045
	一般財源	87,707	104,643	0	192,350
	特定財源	175,410	209,285	0	384,695
実績	事業費	47,251	319,449	0	366,700
	一般財源	15,751	35,497	0	51,248
	特定財源	31,500	283,952	0	315,452

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 待機児童数	人	28 (H31)	計画	10	0	0	① 私立認可保育所等の建設に対する助成	施設		計画	2	1	
			実績	60	46	23				実績	1	2	0
②			計画				② 小規模保育事業等の建設に対する助成	施設		計画	1	1	
			実績							実績	0	2	0
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	B	改善	整備スケジュールに遅れは生じたが、待機児童の解消を目指して私立認可保育所等の整備を推進し、定員を拡大した。 子育て世代の転入等により保育需要が増加し、待機児童数が高止まりしている状況であることから、更なる保育の受け皿拡大が必要である。
R3年度	B	改善	私立認可保育所等の整備推進による保育定員の拡充等により、待機児童の減少を図ることができた。 しかしながら、保育ニーズの多い年齢では引き続き待機児童が生じており、また、配慮が必要な児童の受入れに課題があることから、新規施設の整備と合わせて既存施設の受け入れ体制整備が必要である。
R4年度	A	継続	待機児童の解消に向けて、保育定員を拡充するとともに配慮が必要な児童の受け入れにも寄与する認可保育所の整備運営事業者が選定できた。 令和6年4月の認可保育所の開設に向けて、継続して整備支援を行う必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	平川地区幼保連携推進事業	NO.	13
担当所属	子育て支援課	関連所属	学校教育課、保育課

【事業内容】

事業内容	平川地区における幼児教育及び保育施設のあり方について検討し、その検討結果を踏まえて整備を推進します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	平川地区における幼保施設のあり方に関する庁内検討	平川地区における幼保施設のあり方に関する方針決定・対外説明	決定した方針に基づき事業着手
事業実績	庁内検討委員会の開催 関係各部の調整結果を元に計画の素案を作成	庁内検討委員会の開催 「市立幼保施設のあり方に関する方針」の策定 平川地区意見交換会の開催 平川地区保護者アンケートの実施 平川地区幼児教育・保育施設整備計画の検討	庁内検討委員会の開催 平川地区幼児教育・保育施設整備計画策定 平川地区幼保施設の利用児童の保護者及び地域住民に対する説明会開催 認定こども園の整備運営法人の公募・選定

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
①			計画			①	平川地区における幼保連携のあり方に関する庁内協議	回	1	計画	3	3	3
			実績						(H30)		実績	3	4
②			計画			②	子ども・子育て支援会議への意見聴取	回	4	計画	4	4	4
			実績						(H30)		実績	4	4
③			計画			③				計画			
			実績								実績		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	令和2年度は庁内検討委員会を開催するとともに、関係各部会の意見を取りまとめ、平川地区における幼保施設整備計画の素案を作成した。
R3年度	(A)	継続	令和3年8月に市内全域を対象とする「市立幼保施設のあり方に関する方針」を策定した。その後、平川地区において意見交換会や保護者アンケートを実施し、住民との相互理解を深めながら具体的な幼保施設の整備計画案を検討した。計画では令和3年度に平川地区における幼保施設のあり方に関する方針決定としていたが、新型コロナウイルス感染症による対外説明の遅れや、市民への説明及び意見聴取をより丁寧に行うこととした結果、令和4年度上半期に決定することとなった。
R4年度	A	継続	令和4年9月に「平川地区幼児教育・保育施設整備計画」を策定した。その後、平川地区の幼稚園・保育所に通う児童の保護者に対して計画の概要を記したリーフレットを配布するとともに、説明会を開催した。さらに、地域に対して計画の概要を記したリーフレットを回覧するとともに説明会を開催した。認定こども園整備事業者選定委員会を開催し、整備運営を担う事業者を決定した。引き続き認定こども園の具体的な整備内容を決定し、地域等に説明するとともに、認可に向けた県との協議を進めていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	NO.	14
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域の子育て環境の向上を図るため、育児援助の希望者（利用会員）と援助希望者（提供会員）が会員となり、地域における育児の相互援助活動を推進するファミリーサポートセンターを運営します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施
事業実績	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	4,291	4,305	4,305	12,901
	一般財源	2,948	2,962	2,962	8,872
	特定財源	1,343	1,343	1,343	4,029
実績	事業費	3,808	4,800	4,552	13,160
	一般財源	2,476	2,468	2,220	7,164
	特定財源	1,332	2,332	2,332	5,996

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 援助件数	件	491 (H30)	計画	510	520	530	① 利用会員数	人	191 (H30)	計画	195	197	199
			実績	566	617	338				実績	201	214	220
② 説明会・主催講座等の参加者	人	110 (H30)	計画	110	110	110	② 提供会員数	人	43 (H30)	計画	45	46	47
			実績	39	47	71				実績	43	44	44
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	B	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により周知活動等が十分行えず、提供会員の拡大につなげることができなかったほか、緊急事態宣言下では新規のマッチングも停止していた。一方で援助の需要は一定程度あり、提供会員が不足していることから、状況を見極めながら活動を継続していく必要がある。
R3年度	B	改善	市政協力員宛の文書などによる周知活動を行った結果、提供会員は令和3年度に4名入会したが、退会者も年間で4名となり提供会員数は増加しなかった。一方、利用会員数や援助活動件数は増加しており、援助の需要は増加している。このため、活動している提供会員の負担が増加していることから、提供会員の確保のために更なる周知活動等を行いながら事業を継続していく必要がある。
R4年度	B	改善	市政協力員宛の文書などによる周知活動を行ったものの提供会員は増加しなかった。活動している提供会員の負担が増加していることから、引き続き提供会員の確保のための周知活動等を行うとともに、他の自治体で会員確保の工夫をしている事例等の情報を収集し、提供会員の確保を図りながら、事業を継続していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	NO.	15
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、子育て支援センターを運営する私立保育施設へ助成を行います。また、平川地区の幼保連携と併せて子育て支援センターの設置を検討します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	そでがうらこども館での継続実施 子育て支援センターの継続実施 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施可能性を検討	そでがうらこども館での継続実施 子育て支援センターの継続実施 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施方針決定・対外説明	そでがうらこども館での継続実施 子育て支援センターの継続実施 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施内容の検討
事業実績	そでがうらこども館において、支援事業を実施 子育て支援センターにて事業を実施 平川地区での開設について検討を開始	そでがうらこども館において、支援事業を実施 子育て支援センターにて事業を実施 平川地区での開設については、幼保連携推進事業と並行し検討した。	そでがうらこども館において、支援事業を実施 子育て支援センターにて事業を実施 平川地区での開設については、幼保連携推進事業により検討を行い、令和7年度より新設する認定こども園において実施する。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	3,979	3,981	3,979	11,939
	一般財源	887	889	887	2,663
	特定財源	3,092	3,092	3,092	9,276
実績	事業費	4,528	4,432	5,145	14,105
	一般財源	1,716	3,051	3,681	8,448
	特定財源	2,812	1,381	1,464	5,657

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 子育て支援センター延べ利用者数	人	29,494	計画	30,000	30,000	30,000	① 子育て支援センター設置箇所数	箇所	6 (H30)	計画	6	6	6
			実績	11,021	12,984	14,938				実績	6	6	6
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく減少したが、そでがうらこども館や子育て支援センターでは可能な範囲で事業を継続した。今後も子育て等の情報提供、子育て世代の交流の場の提供は必要である。また、平川地区での子育て支援センター開設については、幼保連携推進事業と併せて引き続き検討をしていく。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく減少したが、そでがうらこども館や子育て支援センターでは可能な範囲で事業を継続した。今後も子育て等の情報提供、子育て世代の交流の場の提供は必要である。また、平川地区での子育て支援センター開設については、幼保連携推進事業と併せて引き続き検討をしていく。
R4年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく減少したが、そでがうらこども館や子育て支援センターでは可能な範囲で事業を継続した。今後も子育て等の情報提供、子育て世代の交流の場の提供は必要であり、新型コロナウイルス感染症5類への移行により運営方法について考える必要がある。平川地区での幼保連携推進事業により、認定こども園の開設予定に併せて子育て支援センターが開設される予定。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	NO.	16
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学力の個人差解消を図るため、教員免許状を有する講師を配置して、個に応じたきめ細かな指導を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置
事業実績	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	35,008	35,008	35,008	105,024
	一般財源	34,933	34,933	34,933	104,799
	特定財源	75	75	75	225
実績	事業費	27,753	26,203	24,967	78,923
	一般財源	22,609	21,880	22,033	66,522
	特定財源	5,144	4,323	2,934	12,401

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 計算テストの結果が向上した児童の割合	%	82.9	計画	85.0	85.0	85.0	① 基礎学力向上支援教員の配置小中学校数	校	7	計画	7	7	7
			実績	83.3	83.7	82.4				実績	7	7	7
② 計算テストの結果が向上した生徒の割合	%	83.0	計画	85.0	85.0	85.0	② 基礎学力向上支援教員の配置中学校数	校	5	計画	5	5	5
			実績	84.0	83.1	88.2				実績	5	5	5
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置し、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながった。 今後も事業を継続することにより、児童生徒の基礎学力向上を図ることが見込まれる。
R3年度	A	継続	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置し、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながった。 今後も事業を継続することにより、児童生徒の基礎学力向上を図ることが見込まれる。
R4年度	A	継続	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置し、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながった。 今後も事業を継続することにより、児童生徒の基礎学力向上を図ることが見込まれる。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校体験活動推進事業	NO.	17
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	自然体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性などを培い、心豊かなたくましい児童を育成します。災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図ります。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	活動方針に基づく体験活動の実施	活動方針に基づく体験活動の実施	活動方針に基づく体験活動の実施 新たな実施方針の検討
事業実績	新型コロナウイルスの影響により中止	新型コロナウイルスの影響により、中学校は全校中止、小学校は市内7校中4校が1泊2日、3校は日帰りとなった。	全小中学校で実施できた。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	15,461	15,245	15,819	46,525
	一般財源	15,461	15,245	15,819	46,525
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,529	3,072	13,931	18,532
	一般財源	1,529	1,792	13,931	17,252
	特定財源	0	1,280	0	1,280

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 「充実した体験ができた」と回答する児童の割合	%	95.2	計画	100.0	100.0	100.0	① 体験活動実施小学校数	校	7	計画	7	7	7
			実績	0.0	99.0	97.7				実績	0	4	7
② 「充実した体験ができた」と回答する生徒の割合	%	100.0	計画	100.0	100.0	100.0	② 体験活動実施中学校数	校	5	計画	5	5	5
			実績	0.0	0.0	99.6				実績	0	0	5
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となった。自然体験活動を実施することにより、児童生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性などを育むことができるため、本事業は必要である。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校は全校中止、小学校は3校(昭和小・蔵波小・奈良輪小)が日帰り、残りの4校についても、1泊2日に規模を縮小して実施した。コロナ禍において、安全を担保しながら、事業目的を達成する方策を引き続き考えていく必要があるが、自然体験活動を実施することにより、児童生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性などを育むことができるため、本事業の継続は必要である。
R4年度	A	継続	市内すべての小中学校で、実施することができた。安全を担保しながら、事業目的を達成する方策や先生や保護者の費用負担等について引き続き考えていく必要があるが、自然体験活動を実施することにより、児童生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性などを育むことができるため、本事業の継続は必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校読書教育推進事業	NO.	18
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の読書意欲を高めるため、学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館の機能を高めて読書教育の推進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	学校司書の配置 図書物流システムの活用	学校司書の配置 図書物流システムの活用	学校司書の配置 図書物流システムの活用
事業実績	学校司書の配置 図書物流システムの活用	学校司書の配置 図書物流システムの活用	学校司書の配置 図書物流システムの活用

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	26,061	26,061	26,038	78,160
	一般財源	26,061	26,061	26,038	78,160
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	25,695	25,087	26,580	77,362
	一般財源	25,695	25,087	26,280	77,062
	特定財源	0	0	300	300

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 児童一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	68.9	計画	60.0	60.0	60.0	① 学校司書の配置小学校数	校	7	計画	7	7	7
			実績	67.9	73.2	73.4				実績	7	7	7
② 生徒一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	16.4	計画	20.0	20.0	20.0	② 学校司書の配置中学校数	校	5	計画	5	5	5
			実績	13.1	26.6	14.7				実績	5	5	5
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い学校が休校したことにより、成果指標は目標値を下回ったが、前総合計画における同指標は概ね増加傾向にあり、児童生徒の探究型の学力向上を図るためには必要な事業である。
R3年度	A	継続	図書委員会による図書紹介、学校司書による読み聞かせ、ブックトークなどの実施など、学校司書の働きかけ等により、児童生徒の読書意欲が高まり、成果指標は目標値を上回った。 児童生徒の探究型の学力向上を図るために必要な事業である。
R4年度	A	継続	図書委員会による図書紹介、学校司書による読み聞かせ、ブックトークなどの実施など、学校司書の働きかけ等により、児童生徒の読書意欲が高まっている。 児童生徒の探究型の学力向上を図るために必要な事業である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校体育推進事業	NO.	19
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、小中学生（児童生徒）が、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成します。 そのために指導者研修、運動部活動・武道教育の支援などを実施し、小中学校及び関係機関との連携を積極的に行い、安全安心な学校体育の環境整備を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用
事業実績	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	2,846	3,108	7,571	13,525
	一般財源	2,846	3,108	7,571	13,525
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,329	3,483	4,990	9,802
	一般財源	1,259	3,443	4,235	8,937
	特定財源	70	40	755	865

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 体育好きの児童生徒（小5・中2の平均値）	%	58.4	計画実績	60.0	60.0	65.0	① 学校体育指導研修会開催回数	回	13	計画実績	13	13	13
				53.7	47.8	58.6					3	11	13
②			計画実績				② レットライススポーツ教室の回数	回	13	計画実績	13	13	13
											4	5	8
③			計画実績				③ 地域連携指導者活用回数	回	20	計画実績	20	20	20
											14	14	15

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校体育指導研修会開催回数等の活動指標が計画値を下回ったが、感染拡大防止策をとりながら開催できた事業の実施により、生徒の技能向上及び指導者の指導力向上に努めることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響に合った体育指導の考え方や方法を協議することにより、児童生徒の体力・技能向上や指導者の資質向上を図る必要がある。
R 3年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標は計画値を下回ったが、学校体育指導研修会は、コロナ禍においても学校からの実施希望は多く、児童生徒の体力向上及び指導者の指導力向上に努めることができた。 コロナ禍において、低下した指導生徒の体力を元に戻し、さらに向上させていくために実施方法の改善をする必要がある。
R 4年度	(A)	継続	コロナ禍においても体育好きと回答する児童生徒の割合が増えている。活動指標の計画値と同等の学校体育指導研修会を実施できた成果である。レットライススポーツ教室は、中学生の部活動支援として8回実施し、生徒の技能向上に加え、指導者の指導技術の向上を図ることができた。地域連携指導者の活用については、コロナ対策を講じながらの実施となり、活動指標をやや下回ったが、専門の指導者による授業支援により、生徒の学ぶ意欲向上につながった。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校情報教育推進事業	NO.	20
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力の育成を図るため、コンピュータや情報通信ネットワークなど学校のICT環境整備を行い、教科横断的に学習活動の充実に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・小学校児童用PC契約延長 ・児童用タブレット配備 ・生徒用タブレット配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・小学校大型モニタ配備 ・小学校児童用PC更新	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・中学校大型モニタ配備 ・中学校指導者用PC配備
事業実績	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・小学校児童用PC契約延長 ・児童用タブレット配備 ・生徒用タブレット配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・小中学校大型モニタ配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・校務用PC更新 ・児童・生徒用学習eポータル整備

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	45,147	56,690	66,379	168,216
	一般財源	45,147	56,690	66,379	168,216
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	442,513	72,600	34,051	549,164
	一般財源	44,917	40,171	34,051	119,139
	特定財源	397,596	32,429	0	430,025

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① ICT機器を活用した授業に興味関心を持たせることができたと感じる教師の割合	%	-	計画	100	100	100	① ICT機器の利用時間	時間	35	計画	35	35	35
			実績	100	100	100				実績	36	273	294
②			計画				② 情報モラルの指導を実施した学級の割合	%	100	計画	100	100	100
			実績							実績	100	100	100
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下においてタブレットPC等のICT機器の利用時間が上がるなど、小中学校で積極的にICT機器を活用したことで、児童生徒がICT教育に興味関心を持ち授業に参加することができた。また、情報モラル教育については、各学校で2回以上実施することができた。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、タブレットPC等のICT機器の利用時間が高い状態を維持するなど、小中学校で積極的にICT機器を活用したことで、児童生徒がICT教育に興味関心を持ち授業に参加することができた。また、情報モラル教育については、各学校で2回以上実施することができた。
R4年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、インフルエンザによる学級閉鎖時においても、小中学校で工夫してICT機器を活用したことで、児童生徒がICT教育に興味関心を持ち授業に参加することができた。また、情報モラル教育については、各学校で2回以上実施することができた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校ICT教育支援事業	NO.	21
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内全小中学校、市立幼稚園等のインターネットを安定的に接続し、市内小中学校の学習での活用を図るとともに、学校ICTインストラクターを各小中学校に派遣することにより、ICT機器や学習ソフトの利活用促進を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ICT機器、学習ソフトの活用支援 教材貸出システムの運用 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理 ウグイスネットサーバーの更新 無線LAN工事	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理 ウグイスネットサーバーの更新	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理
事業実績	ICT機器、学習ソフトの活用支援 教材貸出システムの運用 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 ウグイスネットサーバーの更新（再リース） 無線LAN工事	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理 ウグイスネットサーバーの再構築 奈良輪小学校増築に伴う無線LAN工事	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	10,054	27,755	35,446	73,255
	一般財源	10,048	27,749	35,434	73,231
	特定財源	6	6	12	24
実績	事業費	165,814	21,575	15,228	202,617
	一般財源	11,662	21,575	15,228	48,465
	特定財源	154,152	0	0	154,152

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 各学校の年間ホームページの更新回数	回	24 (H30)	計画 実績	24	24	24	① 情報教育に関する研修の開催回数	回	4 (H30)	計画 実績	4	4	4
				323	364	397					1	9	218
② ICTを活用した授業の支援時間数	時間	118 (H30)	計画 実績	100	100	100	②			計画 実績			
				3	117	250							
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染拡大防止策の関係により、ICT授業支援や情報教育に関する研修会については実施回数が計画値を下回ったが、文部科学省の「GIGAスクール構想の実現」を達成するため、市内小中学校全教室に無線LAN整備工事・電源キャビネット設置工事を行った。簡易的なホームページソフトに切り替わり、更新操作に慣れてきたことや、コロナ禍による情報公開の必要性が高まったことにより、ホームページの更新回数が計画値よりも大幅に上回った。今後は、児童生徒全員にタブレットPCが導入され、授業でのICT機器の使用頻度も高まるなど、学校におけるICT環境の急速な変化に対応していく必要がある。
R3年度	A	継続	児童生徒へ一人一台タブレットPCが配備され、活用初年度として学校のICT活用支援を重点的に取り組んだ。学校ICTインストラクターが1名増員され、2名体制になり、これまで以上に各学校の支援要請に迅速に対応することができた。また、希望研修の他にも、各職種別の研修を実施することにより、ICT機器の活用をより促進することができた一方で、教員のスキルや活用頻度に格差が生じている。ペーパーレス化の流れにより、これまで紙による公開だったものが、ホームページによる情報公開に切り替わり、更新回数も大幅に目標値を上回っている。
R4年度	A	継続	学校ICTインストラクターをさらに1名増員して3名体制とし、8月末から市内小中学校へ巡回派遣する体制を整えた。このことによりICT関係の相談を受け付けやすくなり、授業支援や研修の件数が大幅に増えた。小中学校でタブレット端末を活用することが定着しつつある中で、故障等のトラブルも急増し、学校ICTインストラクターによる対応と支援が継続的に必要とされている。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	外国語教育支援事業	NO.	22
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国語指導助手の派遣により、外国語（英語）によるコミュニケーションの機会を児童生徒に確保します。ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上
事業実績	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	51,882	51,882	51,882	155,646
	一般財源	51,755	51,755	51,755	155,265
	特定財源	127	127	127	381
実績	事業費	50,915	55,021	59,852	165,788
	一般財源	50,915	55,021	59,852	165,788
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 小学校中学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	15時間（H30）	計画	35	35	35	① 外国語指導助手の人数	人	8（H30）	計画	9	9	9
			実績	32.2	36	35				実績	9	9	10
② 小学校高学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	50時間（H30）	計画	70	70	70	② ALTコーディネーターの人数	人	1（H30）	計画	1	1	1
			実績	67.5	71	71				実績	1	1	1
③ ALTコーディネーターの年間授業等支援時数	時間	39時間（H30）	計画	40	40	40	③			計画			
			実績	13	8	6				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症対策のため小中学校が臨時休校になった影響などにより、ALTの配置時数やALTコーディネーターの支援時数が計画値を下回った。ALTによる外国語授業やALTコーディネーターによる授業支援は、新学習指導要領の完全実施に伴い拡充される今後の外国語教育において必須である。
R3年度	(A)	継続	ALTコーディネーターの授業支援については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、各学校からの要請により行ったことや、中学校の英語コンテストが大幅に縮小開催となったことにより、支援時数が計画値を下回った。ALTによる外国語の授業は、英語を使った「やりとり」や「発表」、ICT機器を活用した授業展開に大変有効である。
R4年度	(A)	継続	ALTコーディネーターの授業支援については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、各学校からの要請により行ったことや、中学校の英語コンテストが大幅に縮小開催となったことにより、支援時数が計画値を下回った。ALTとのチームティーチングによる外国語の授業は、英語を使った「やりとり」や「発表」を行う授業展開において大変有効である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校特別支援教員活用事業	NO.	23
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通常学級において、障がい及びその傾向のある児童生徒に対して、当該児童生徒の学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着が図れるよう、特別支援教員を配置し、学習・生活上の指導・支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	全小中学校に特別支援教員の配置	全小中学校に特別支援教員の配置	全小中学校に特別支援教員の配置
事業実績	全小中学校に特別支援教員の配置	全小中学校に特別支援教員の配置	全小中学校に特別支援教員の配置

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	55,040	55,040	55,040	165,120
	一般財源	54,908	54,908	54,908	164,724
	特定財源	132	132	132	396
実績	事業費	51,905	55,429	62,299	169,633
	一般財源	51,905	55,429	61,017	168,351
	特定財源	0	0	1,282	1,282

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画				①	特別支援教員の配置 小学校	校	7	計画	7	7	7
			実績								実績	7	7	7
②			計画				②	特別支援教員の配置 中学校	校	5	計画	5	5	5
			実績								実績	5	5	5
③			計画				③				計画			
			実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行っていることで、児童生徒の学習意欲の高まりや心の安定が保たれるなどの成果を上げており、学校生活に欠かせない存在となっている。
R3年度	A	継続	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行っていることで、児童生徒の学習意欲の高まりや心の安定が保たれるなどの成果を上げており、学校生活に欠かせない存在となっている。
R4年度	A	継続	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行っていることで、児童生徒の学習意欲の高まりや心の安定が保たれるなどの成果を上げており、学校生活に欠かせない存在となっている。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育相談事業	NO.	24
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学校不適応や不登校に悩む児童・生徒、子育てに悩む保護者を対象に、相談活動を充実させ、助言や支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施
事業実績	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	1,296	1,296	1,296	3,888
	一般財源	1,296	1,296	1,296	3,888
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,295	1,291	2,863	5,449
	一般財源	1,295	1,291	2,863	5,449
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 医療機関と連携した教育相談後の生活改善に関する評価（アンケート）	%	—	計画	100	100	100	① 医療機関と連携した教育相談の実施回数	回	5 (H30)	計画	5	5	5
			実績	100	97	100				実績	5	5	5
②			計画				② 幼稚園巡回子育て相談の実施回数	回	5 (H30)	計画	5	5	5
			実績							実績	2	4	5
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症対策のため幼稚園巡回子育て相談は回数を減らして実施したが、電話相談・来所相談ともに1年を通じて市民の利用があり、子育てに関する悩みを持つ保護者の受け皿になっているニーズの高い事業である。 医療機関と連携した教育相談については、希望者が増加傾向にあり、今後も継続していくことが望ましい。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症対策のため幼稚園巡回子育て相談は回数を減らして実施したが、電話相談・来所相談ともに1年を通じて市民の利用があり、来所相談は件数が増加した。子育てに関する悩みを持つ保護者の受け皿になっているニーズの高い事業である。 医療機関と連携した教育相談については、希望者が前年度よりさらに増加していることから、今後も継続していくことが望ましい。
R4年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、計画通りの相談活動を行うことができた。幼稚園巡回子育て相談も、計画通り年5回実施することができた。 医療機関と連携した教育相談を年5回実施し、8件の相談を受け付けた。うち5件で医療機関の受診につながり、8件全てで相談後の生活改善がみられた。今後も継続して事業を行うことが望ましい。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育支援教室運営事業	NO.	25
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	人間関係等に悩み不登校となった児童・生徒が、社会の一員として自立していくための基礎を身につける場として、教育支援教室「のぞみ学級」を運営します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談
事業実績	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	2,258	2,256	2,290	6,804
	一般財源	2,258	2,256	2,290	6,804
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,240	7,241	7,218	16,699
	一般財源	2,240	7,241	7,218	16,699
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 体験活動の回数	回	5 (H30)	計画 実績	3	3	3	① 教育支援教室運営数	室	1 (H30)	計画 実績	1	1	1
				2	5	5					1	1	1
② 教育支援教室開催日数	日	200 (H30)	計画 実績	200	200	200	②			計画 実績			
				187	199	200							
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症対策と市内小中学校の臨時休校の影響により、開催日数等は計画値を下回ったが、市内小中学校の授業日と同じ日数の開催となった。 教育支援教室で活動することによって不登校状態が改善する児童生徒が見られ、保護者の必要感も高いことから、今後も継続すべき事業であると考えます。
R3年度	A	継続	総合教育センター移転時のみ臨時休室としたが、それ以外は小中学校の授業日と同じ日数で開催した。 教育支援教室に通ったり、体験活動に参加したりすることによって、徐々に小集団に加わることができるようになり、不登校状態が改善する児童生徒が見られた。保護者の必要感も高いことから、今後も継続すべき事業であると考えます。 なお、令和3年度より教育研究指導員4名分の人件費を教育センター運営費から移したため、事業費が増加した。
R4年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、学校の授業日と同日数開催することができた。また、校外学習などの体験活動を例年並みに実施することができた。 完全不登校の状況から教育支援教室に通えるようになり、徐々に活用回数を増やしていくことができるようになる児童生徒は多く、活用希望者も増加傾向にあることから、今後も継続すべき事業である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小学校スクールカウンセラー活用事業	NO.	26
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うため、市内全小学校にスクールカウンセラーを配置します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	小学校にスクールカウンセラーを配置	小学校にスクールカウンセラーを配置	小学校にスクールカウンセラーを配置
事業実績	小学校にスクールカウンセラーを配置	小学校にスクールカウンセラーを配置	小学校にスクールカウンセラーを配置

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	8,201	8,201	8,201	24,603
	一般財源	8,201	8,201	8,201	24,603
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	8,251	8,234	1,063	17,548
	一般財源	8,251	8,234	1,063	17,548
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① カウンセリング回数	件	2,080	計画	1,715	1,715	1,715	① スクールカウンセラーの配置小学校数	校	7	計画	7	7	7
			実績	2,142	2,202	2,369				実績	7	7	7
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	カウンセリング回数は目標値を大幅に上回った。 児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送るために不可欠な存在となっている。
R3年度	A	継続	カウンセリング回数は目標値を大幅に上回った。 児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送るために不可欠な存在となっている。
R4年度	A	継続	カウンセリング回数は目標値を大幅に上回った。 児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送るために不可欠な存在となっている。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	NO.	27
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学校支援ボランティアを育成しながら、その活用を図ります。また、地域に開かれた学校を目指して、学校の情報を発信します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施
事業実績	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
計画	事業費	258	258	417	933
	一般財源	258	258	417	933
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	225	294	386	905
	一般財源	225	294	386	905
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	%	87.9	計画	90.0	90.0	90.0	① 1中学校区あたりの学校支援ボランティア登録者数	人	155	計画	120	120	120
			実績	88.6	86.9	88.8				実績	148	146	153
②			計画				② 1中学校区あたりの学校安全パトロール登録者数	人	212	計画	150	150	150
			実績							実績	191	202	199
③			計画				③ 学校のホームページを更新した回数	回	24	計画	24	24	24
			実績							実績	323	364	381

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	簡易的なホームページ作成ツールを導入したこと、新型コロナウイルス感染症に係る臨時休校等により家庭との連絡手段としてのホームページの重要性が増したことから、学校ホームページの更新回数が大幅に増加した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、学習支援ボランティアと児童生徒とが接触する活動は難しかったが、コロナ禍におけるボランティアの活用について各校で工夫することにより学校の清掃等を実施し、その情報を学校間で共有した。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれる中で、学校支援ボランティア研修会等を通じて、蓄積された内容を共有し、活動を継続する必要がある。
R3年度	A	継続	簡易的なホームページ作成ツールが導入されたことに加え、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、対面で学校教育活動を公開しづらい状況が継続したことから、学校ホームページの更新回数がさらに増加した。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれる中で、学校支援ボランティア研修会等を通じて、蓄積された内容を共有し、活動を継続する必要がある。
R4年度	A	継続	簡易的なホームページ作成ツールが導入されたことに加え、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、対面で学校教育活動を公開しづらい状況が継続したことや、ペーパーレス化に伴い学校だより等のホームページ上での掲載を推進したことにより、学校ホームページの更新回数がさらに増加した。新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に軽減される中で、学校支援ボランティア研修会等を通じて、蓄積された内容を共有し、各校におけるボランティア活動を活性化させる必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	奈良輪小学校校舎増築事業	NO.	28
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦駅海側地区の児童数増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	奈良輪小学校校舎増築	奈良輪小学校校舎増築	奈良輪小学校増築校舎供用開始
事業実績	設計実施	特定財源の確保（公立学校施設整備費国庫負担金ほか） 事業変更契約締結（事業費の支払方法変更等に伴う総事業費の減額） 工事完了に伴う増築校舎の取得	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	0	0	58,915	58,915
	一般財源	0	0	58,915	58,915
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	747,470	0	747,470
	一般財源	0	75,801	0	75,801
	特定財源	0	671,669	0	671,669

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 校舎整備の進捗率 (奈良輪小学校)	%	0	計画	50	100		①			計画			
			実績	50	100					実績			
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	公募型プロポーザルにより受注者が決定し、実施設計の内容がほぼ固まった。 令和3年度から工事を実施することになるが、特定財源の確保に努めながら進めていく。 適正な教室数を確保し、教育環境を整備することは必要不可欠である。
R3年度	E	完了	建設工事が計画どおりに完了し、令和4年4月から供用開始をした。今後は施設の適正な維持管理を実施していく。 公立学校施設整備費国庫負担金の対象事業に認定され、特定財源を確保することができた。 国庫負担金を最大限活用するため、令和4年度から12年間かけて支払う計画であった施設整備費を令和3年度に一括で支払った。
R4年度	E	完了	-

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校環境整備事業（小中学校トイレ改修事業）	NO.	29
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	老朽化したトイレの排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及び床の乾式化を行い、衛生的で良好な教育環境を整備します。また、緊急時の避難所としての機能強化を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	中川小学校管理教室棟（東側）及び平川中学校校舎（東側）の改修工事	中川小学校管理教室棟（西側）及び平川中学校校舎（西側）の改修工事	根形小学校校舎棟のトイレ改修工事
事業実績	中川小学校管理教室棟（東側）及び平川中学校校舎（東側）の改修工事（老朽化したトイレの給排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及び床の乾式化）	中川小学校管理教室棟（西側）及び平川中学校校舎（西側）の改修工事（老朽化したトイレの給排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及び床の乾式化）	根形小学校管理教室棟（東側）の改修工事（老朽化したトイレの給排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及び床の乾式化）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	0	87,901	97,028	184,929
	一般財源	0	1,327	14,307	15,634
	特定財源	0	86,574	82,721	169,295
実績	事業費	67,848	65,197	35,868	168,913
	一般財源	78	1,631	123	1,832
	特定財源	67,770	63,566	35,745	167,081

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① トイレ改修工事実施箇所数	箇所	39	計画	44	49	58	①			計画			
			実績	44	49	52				実績			
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	計画通りトイレ改修工事を実施した。引き続き児童生徒の衛生的で良好な教育環境を提供するため、トイレの洋式化及び老朽化したトイレの給排水設備等の更新が必要不可欠である。
R3年度	A	継続	計画通りトイレ改修工事を実施した。引き続き児童生徒の衛生的で良好な教育環境を提供するため、トイレの洋式化及び老朽化したトイレの給排水設備等の更新が必要不可欠である。
R4年度	A	継続	他事業とのバランスを考慮し、箇所数を変更したうえでトイレ改修工事を実施した。引き続き児童生徒の衛生的で良好な教育環境を提供するため、トイレの洋式化及び老朽化したトイレの給排水設備等の更新が必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	児童・生徒指導センター運営事業	NO.	30
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の安全対策や児童生徒の問題行動への対応のため、教職員及び児童生徒に対して、スクールサポーター（元警察官）による専門的な見地からの指導助言を行います。また、各学校における不審者対応訓練への協力や、小学校1年生対象の防犯指導（学校外での危機回避）、下校時のパトロール等とおして、警察と連携を図りつつ、児童生徒の安全教育の推進を支援します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール
事業実績	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	3,946	3,946	3,946	11,838
	一般財源	3,946	3,946	3,946	11,838
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3,947	3,884	3,970	11,801
	一般財源	3,947	3,884	3,970	11,801
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 学校と連携した不審者対応訓練の実施回数	件	13 (H30)	計画	13	13	13	① 防犯教室実施回数	回	13 (H30)	計画	13	13	13
			実績	7	12	13				実績	7	8	7
②			計画				② 学区パトロール日数	日	182 (H30)	計画	170	170	170
			実績							実績	165	159	160
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、不審者対応訓練や防犯教室が十分に行えなかったが、不審者情報を警察と共有しつつ迅速に対応し、事件・事故を未然に防いだ。市内小中学生の安全のために今後も継続する事業であることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、新しい生活様式に合わせた各種訓練・教室を実施していく必要がある。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、不審者対応訓練や防犯教室が十分に行えなかったが、対策を講じることにより、昨年度よりも実施校が増えた。訓練の内容も、職員研修とリンクさせて実施する等、工夫した実施方法が多かった。また、不審者情報を警察と共有しつつ迅速に対応し、事件・事故を未然に防いだ。市内小中学生の安全のために今後も継続する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、新しい生活様式に合わせた各種訓練・教室を実施していく必要がある。
R4年度	A	継続	不審者対応訓練は市内小中学校すべてで実施した。小学校1年生対象とした防犯教室は市内小学校7校すべてで実施した。また、不審者情報を警察と共有しつつ迅速に対応し、事件・事故を未然に防いだ。市内小中学生の安全のために今後も継続する事業であることから、引き続き、各校の実態に合わせた不審者対応訓練・防犯教室を実施していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育施設利活用事業	NO.	31
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	幽谷分校、旧学校給食センター、今井幼稚園、総合教育センターの4施設における効率的な利活用等を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	旧学校給食センターの用途廃止 今井幼稚園の用途廃止、不動産鑑定 総合教育センターのあり方検討 幽谷分校の利活用方針の検討	幽谷分校の利活用方針の検討	
事業実績	旧学校給食センターの用途廃止を実施し、普通財産として市長部局へ移管 今井幼稚園の用途廃止及び不動産鑑定を実施し、普通財産として市長部局へ移管 総合教育センターを長浦おかのうえ図書館へ移転する方針を決定 幽谷分校の利活用方針の検討実施	総合教育センターを長浦おかのうえ図書館へ移転完了 総合教育センター及び幽谷分校の跡地について、利活用方針を検討した。	幽谷分校の利活用方針について、教育機関としての用途を廃止することを決定した。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	462	0	0	462
	一般財源	462	0	0	462
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	385	3,056	0	3,441
	一般財源	385	3,056	0	3,441
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①			計画実績				①			計画実績			
②			計画実績				②			計画実績			
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	事業計画どおり、旧学校給食センター及び今井幼稚園の用途廃止を実施し、市長部局へ移管するとともに、総合教育センターを長浦おかのうえ図書館に移管する方針を決定し、幽谷分校の跡地利用について検討を行った。施設の利活用方針等を決定し、効率的な活用等を図ることは必要不可欠である。
R3年度	A	継続	事業計画どおり、総合教育センターを長浦おかのうえ図書館へ移転した。また、総合教育センター及び幽谷分校の跡地について、利活用方針を検討した。施設の利活用方針等を決定し、効率的な活用等を図ることは必要不可欠である。
R4年度	A	継続	事業計画どおり、幽谷分校の利活用方針を再検討し、教育機関としての用途を廃止することを決定した。今後は、公共施設再配置方針アクションプランの進捗管理と合わせて、資産管理課を中心に利活用方針の検討を進めていく。施設の利活用方針等を決定し、効率的な活用等を図ることは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民三学大学講座	NO.	32
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	自己啓発に取り組む市民の学習活動を促進するため、各分野の著名人を迎えて、公開講座を開催します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	市民三学大学講座の実施 開催方法の見直しを検討・方針決定	見直しの方針に基づき実施	見直しの方針に基づき実施
事業実績	市民三学大学講座1回実施（オンラインによる） 事業見直しの実施 → 公民館事業等との連携	市民三学大学講座2回実施（オンラインによる） 1回目 申込者数 136人 2回目 申込者数 171人	市民三学大学講座2回実施（会場受講及びオンライン配信） 1回目 当日参加者数354人 オンライン視聴申込者数100人 合計454人 2回目 当日参加者数538人 オンライン視聴申込者数136人 合計674人

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	1,499	1,724	1,724	4,947
	一般財源	1,499	1,724	1,724	4,947
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	641	963	1,121	2,725
	一般財源	641	963	1,121	2,725
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 参加者数	人	1,800 (H30)	計画	1,350	1,350	1,350	① 年間開催回数	回	4 (H30)	計画	3	3	3
			実績	282	307	1,128				実績	1	2	2
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、第1回及び第2回を中止としたが、第3回をオンラインで開催した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれることから、オンライン開催についても1つの選択肢とすることができる。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症等の影響により、2回の講座をオンライン形式で実施した。臨場感あふれる講演を便利に視聴できる環境を提供することができた。効果的な周知方法を見いだせば更に申込者数が増えることが見込まれる。
R4年度	A	継続	全2回の講座を会場受講及びオンライン配信形式で実施した。事前申込制としながらも、市内外問わず、申し込みを受け付けたことにより、1回あたりの計画値450人を上回る申し込みがあった。引き続き社会の動向を捉えた講師選定を行っていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	家庭教育総合推進事業	NO.	33
担当所属	生涯学習課	関連所属	市民会館・公民館

【事業内容】

事業内容	発達段階に応じた子育てに関する学習機会を提供するため、家庭教育支援に関する総合的な取組みについて検討し、各公民館実施の家庭教育学級により、家庭教育力の向上を図ります。 家庭教育及び子育てに関する施策の充実と情報の共有を図るため、関係課が連携した家庭教育推進協議会を開催します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	家庭教育推進協議会の開催 子どもの世代に応じた家庭教育学級の開催 親業訓練入門講座の開催 家庭教育に関する学級・講座の見直し・検討、方針決定	家庭教育推進協議会の開催 子どもの世代に応じた家庭教育学級の開催 親業訓練入門講座の開催 見直した内容での家庭教育に関する学級・講座の開催	家庭教育推進協議会の開催 子どもの世代に応じた家庭教育学級の開催 親業訓練入門講座の開催 見直した内容での家庭教育に関する学級・講座の開催
事業実績	家庭教育推進協議会の開催（1回） 子どもの世代に応じた家庭教育学級13講座のほか、親業訓練入門講座及びワーキングママ支援講座を開催した。 家庭教育学級ワーキンググループによる会議を5回開催し、事業の見直しと「小中学校家庭教育学級運用の「てびき」」を作成し、学校及びPTAに理解を図った。	家庭教育推進協議会の開催（3回） 子どもの世代に応じた家庭教育学級14講座のほか、親業訓練入門講座及びワーキングママ支援講座を開催した。 ※「小中学校家庭教育学級運用のてびき」を利用し、新しい運用により学級を開催した。	家庭教育推進協議会の開催（3回） 子どもの世代に応じた家庭教育学級14講座のほか、ワーキングママ支援講座を開催した。 ※「小中学校家庭教育学級運用のてびき」を利用し、各学級を開催した。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	633	633	633	1,899
	一般財源	633	633	633	1,899
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	254	249	210	713
	一般財源	254	249	210	713
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 子育てに関する悩みや不安を軽減できたとする受講者の割合	%	—	計画	50	55	60	① 家庭教育推進協議会開催数	回	3 (H30)	計画	3	3	3
			実績	99.1	94.9	93.3				実績	1	3	3
② 家庭教育学級参加人数	人	1,033人 (H30)	計画	1,000	800	800	② 家庭教育学級開設数	講座	15講座 (R1)	計画	15	12	12
			実績	317	835	1,072				実績	15	16	15
③			計画										
			実績										

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭教育学級の延べ参加人数は大きく減少したが、子育てに対する不安や悩みを持つ保護者は多く、開催できた講座におけるアンケート結果によると、ほぼすべての参加者の子育てに関する悩み等を軽減できた。また、家庭教育推進協議会は書面会議1回の実施となったが、家庭教育に関する資料の配布を行い、関係機関との情報の共有に努めた。 コロナ禍においても対策を講じながら、保護者の子育てに関する学習機会と保護者同士の交流の場の提供は必要である。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の学級で中止や規模を縮小したものの、感染対策を講じながら概ね予定していた学級は開催できた。参加人数は計画値を上回り、更に子育てに関する不安や悩みを軽減できたとする受講者の割合も計画値を上回った。また、家庭教育推進協議会を年間3回（書面会議1回）実施し、家庭教育に関する情報交換・資料の配布を行い、関係機関との連携、情報の共有に努めた。 コロナ禍においても対策を講じながら、保護者の子育てに関する学習機会と保護者同士の交流の場の提供は必要である。
R4年度	A	継続	一部の学級で中止とした回があったものの、感染対策を講じながら概ね予定していた学級は開催できた。参加人数は計画値を上回り、更に子育てに関する不安や悩みを軽減できたとする受講者の割合も計画値を上回った。また、家庭教育推進協議会を年間3回実施し、家庭教育に関する情報交換・資料の配布を行い、関係機関との連携、情報の共有に努めた。 今後必要に応じたコロナ対策を講じながら、保護者の子育てに関する学習機会と保護者同士の交流の場の提供は必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	読書普及事業	NO.	34
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	読書に関する講座・講演会を開催し、市民の読書の質的向上を図るとともに、市民の多様化する課題解決を支援するための情報提供を行います。 また、市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供
事業実績	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	1,071	1,148	1,048	3,267
	一般財源	1,071	1,148	1,048	3,267
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	915	585	665	2,165
	一般財源	846	585	665	2,096
	特定財源	69	0	0	69

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 読書普及事業参加者数	人	19,396	計画	15,000	15,000	15,000	① ボランティア登録者数	人	70	計画	70	70	70
			実績	6,674	10,655	17,039				実績	77	74	81
②			計画				② レファレンス処理件数(問い合わせ処理件数)	件	1,139	計画	1,000	1,000	1,000
			実績							実績	417	656	936
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や事業の中止、開館後の入館制限等により、読書普及事業参加者数、レファレンス処理件数とも大幅に減少し計画値を下回ったが、感染予防対策を講じて実施した事業については定員を超える申し込みがあったものも多く大変好評だったことから、今後も感染予防対策を講じたうえで実施していく必要がある。
R3年度	(A)	継続	読書普及事業参加者数については、令和2年度に引き続き定員数の減などの新型コロナウイルス感染症予防対策を講じたうえで事業を実施したため計画値を下回ったが、定員を超える申し込みがあった場合は実施回数を増やして対応する事業もあるなど市民の要望が高い事業であり、今後も実施していく必要がある。レファレンス処理件数については、来館する機会の減少、滞在時間の短縮、館内の感染予防対策等により計画値を下回ったが、市民の課題解決支援のために今後も実施していく必要がある。
R4年度	A	継続	読書普及事業参加者数は、市民ニーズの高い乳幼児向け事業の新規実施や、感染状況の改善に伴う一部事業の定員増や出張おはなし会の依頼増により、計画値を達成することができた。読書普及事業は市民や学校等からのニーズがあることから、今後も感染対策を講じながら事業を実施していく必要がある。レファレンス処理件数については、利用者への声掛けによるレファレンスへの誘導等を控えていることなどにより、前年度より増加したものの計画値には達しなかったが、市民の課題解決支援のために今後も実施していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域人材育成講座	NO.	35
担当所属	市民会館、平川公民館、長浦公民館、根形公民館、 <u>関連所属</u>		

【事業内容】

事業内容	地域における課題は多様であり、袖ヶ浦市や各地区の課題を絞り込み講座を実施して、講座終了後には受講者による自主的な学習活動が展開できるよう支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	試行講座の実施（根形地区） 学習テーマ（地域課題）の把握 試行講座の検証 講座受講生による周知活動	各地区で講座の実施 学習テーマ（地域課題）の把握 講座の検証 講座受講生による周知活動	各地区で講座の実施 学習テーマ（地域課題）の把握 講座の検証 講座受講生による周知活動
事業実績	根形地区での試行講座を1回実施した。 また、令和3年度から市民会館及び各公民館での講座の実施に向け、アンケート及び聴き取りによる学習テーマ（地域課題）の把握を行った。 担当者ミーティングにより、試行講座の検証と各地区の学習テーマ（地域課題）について協議を行った。	各地区ごとの学習テーマで講座を実施した。（市民会館＝地域理解、平川公民館・平岡公民館・根形公民館＝防災、長浦公民館＝社会教育の充実） 担当者ミーティングにより、各館の進捗確認と次年度に向けた意見交換を行った。	各地区ごとの学習テーマで講座を実施した。（市民会館＝地域理解、平川公民館・平岡公民館・根形公民館＝防災、長浦公民館＝社会教育の充実） 担当者ミーティングにより、各館の進捗確認と次年度に向けた意見交換を行った。 市民会館及び長浦公民館において、講座受講生の自主的な活動が芽生えつつある。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	60	300	300	660
	一般財源	60	300	300	660
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	49	201	154	404
	一般財源	49	201	154	404
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 学習した内容が生活に結び付いていると感じた受講者の割合	%	0	計画	30	30	30	① 講座の検証会議（担当者ミーティング）の実施	回	0	計画	4	4	4
			実績	70	97	95				実績	5	4	4
② 講座の応募者数	人	18	計画	18	90	90	② 実施講座数	講座	1	計画	1	5	5
			実績	38	242	628				実績	1	5	5
③			計画				③						
			実績										

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	成果指標については大幅に計画値を上回った。 地域人材育成講座は、地域課題や生活上の課題を学習テーマとし、講座を通して自分が暮らす地域や生活を見つめなおし、受講者自身の活動へつなげていくことを目指すため、継続した講座の開催は必要不可欠である。
R3年度	A	継続	各地区ごとのテーマで講座を実施し、成果指標の計画値を大幅に上回ることができた。 講座受講生による学習内容の周知活動については、受講者がサークル活動等で自主的に行えるようにサポートを行う必要がある。 受講者自らが各地区のテーマについて、より具体的に学習できるようサポートすることで、受講者による主体的な活動へとつながるため、継続した講座の開催は必要不可欠である。
R4年度	A	継続	各地区ごとのテーマで講座を実施し、成果指標の計画値を上回ることができた。 また、市民会館及び長浦公民館において、講座受講生の自主的な活動が芽生えつつあるため、今後の更なる展開に向けた支援を行う必要があることから、今後も受講者による主体的な活動へと繋げていくサポートを含め、継続した講座の開催は必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生涯学習ボランティア促進事業	NO.	36
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の主体的な生涯学習活動を支援するため、地域の人材活用を図ります。 養成講座や各種の研修活動を通してボランティアを養成し、社会教育機関等で実施する事業にて活用を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会
事業実績	社会教育推進員養成講座1回 社会教育推進員全体研修会・保育ボラ ンティア養成講座 ⇒コロナの影響により中止 ユースボランティア交流会 ⇒LINEによる意見交換を実施。	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座・交流会 ユースボランティア交流会

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	2,106	2,106	2,106	6,318
	一般財源	2,106	2,106	2,106	6,318
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,909	1,787	1,912	5,608
	一般財源	1,909	1,787	1,912	5,608
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 生涯学習ボラ ンティアの人数	人	126	計画	127	127	128	① ボランティア養 成講座の開催回 数	回	4	計画	5	5	6
			実績	129	125	111				実績	1	4	5
② 保育ボラン ティア実施件数	件	37	計画	37	38	38	②			計画			
			実績	15	13	23				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア交流会の開催を中止としたが、参考資料の配布等を通して、ボランティアに対して自己研鑽の機会を提供した。 今後も、市民の高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、職員と市民の連携・協働による事業展開が求められることから、各種ボランティアの養成に取り組み、幅広い世代の社会参画を目指す必要がある。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス対策のガイドラインを遵守しながら、各種ボランティアの養成講座を実施することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響で活動規模が小さくなったことから、各目標値に満たなかったものの、市内高校生に働きかけることで、ユースボランティアの活動を拡充することができた。 今後も、市民の高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、職員と市民の連携・協働による事業展開が求められることから、各種ボランティアの養成に取り組み、幅広い世代の社会参画を目指す必要がある。
R4年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響でボランティア活動が阻害され、各目標に届かなかったものの、新型コロナウイルス対策を講じながら、研修会・交流会を実施することができた。 また、市公式LINEやInstagramに保育ボランティアや社会教育推進員の募集記事を掲載するなど、SNSを活用した情報発信に取り組んだことで、若年層にアプローチできたと考えている。引き続き、新規ボランティアの獲得を目指すとともに、既存ボランティアのモチベーション向上のための取り組みについて検討する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	社会教育施設吊天井等耐震対策事業	NO.	37
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	来館者の安全を確保するとともに、避難所としての防災機能強化を図ります。
------	-------------------------------------

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画			長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事 平岡公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事
事業実績		長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事に着工し、令和4年6月に完了予定。	長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事完了 平岡公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事完了

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	0	28,941	66,876	95,817
	一般財源	0	7,241	776	8,017
	特定財源	0	21,700	66,100	87,800
実績	事業費	0	0	55,847	55,847
	一般財源	0	0	147	147
	特定財源	0	0	55,700	55,700

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 改修工事の実施数	館	0 (R元年)	計画実績		1	1	①			計画実績			
②			計画実績		1	1	②			計画実績			
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	—	継続	令和2年度事業実施なし。
R 3年度	A	継続	長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事については、令和4年度に実施することに予定を変更した。しかし、令和3年10月7日の地震により、一部の天井が落下したことから、改めて予定を変更し令和3年度に工事に着手し、令和4年6月に完了予定である。社会教育施設の安全対策及び災害時の避難所としての機能強化を図るため、計画的に対策工事を行う必要がある。
R 4年度	E	完了	長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事については、令和4年6月に完了した。平岡公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事については、令和5年3月に完了した。社会教育施設の特定天井耐震対策について、完了した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後子供教室推進事業	NO.	38
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	放課後の学校施設を活用し、子どもの安全・安心な活動場所を提供します。 異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、地域の教育力の向上や心豊かで健やかな児童の育成を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R3年度まで試行実施） 放課後子供教室の実施方法の検討	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R4年度まで試行実施、検証） 地域学校協働事業における放課後子供教室の実施方法の検討	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R4年度まで試行実施、検証） 地域学校協働事業における放課後子供教室の実施方法の検討結果により試行実施
事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、3校活動中止	昭和小学校もりのこクラブ1回（参加32人）、長浦小あそボラ!!やかたっ子広場1回実施（参加98人） 根形小学校放課後子供教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動中止	昭和小学校もりのこクラブ6回実施（参加173人） 長浦小あそボラ!!やかたっ子広場5回実施（参加545人）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	2,457	2,457	2,625	7,539
	一般財源	1,603	1,603	1,771	4,977
	特定財源	854	854	854	2,562
実績	事業費	2,372	1,245	1,373	4,990
	一般財源	2,372	1,245	1,373	4,990
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 運営ボランティア参画人数	人	—	計画	30	30	40	① 実施回数	回	52	計画	52	52	53
			実績	0	18	21				実績	0	2	11
② 参加者数	人	—	計画	3,200	3,200	3,500	②			計画			
			実績	0	130	718				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により活動中止としたため、すべての指標について未達成となった。現在、運営スタッフを交えて、活動再開に向けての具体的な検討を進めている。また、新型コロナウイルス感染の影響により、根形小学校の試行が実施できなかったことから、試行実施期間を1年延長した。
R 3年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により昭和小1回、長浦小1回の開催はできたものの、すべての指標について未達成となった。運営スタッフや学校と連携しながら、活動再開に向けての具体的な検討を進めている。また、新型コロナウイルス感染の影響により、根形小学校の試行が実施できなかったことから、試行実施期間を更に1年延長した。 コロナ禍において、感染防止対策を講じながら実施回数の増加、参加者の活動を確保していく必要がある。
R 4年度	(B)	改善	た。そのため、昭和小「もりのこクラブ」については6回（参加：173人）、長浦小「あそボラ!!やかたっ子広場」については5回（参加者：545人）、それぞれ昨年度より多く実施することができた。 また、根形小学校について、試行期間を1年延長したものの、コロナの影響により実施できなかったことから更に令和6年度まで延長した。次年度は、運営スタッフや学校と連携し、年度当初から実施することができるよう検討していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ウォーキングフェスタ実施事業	NO.	39
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との協働により「ウォーキングフェスタ」を実施します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ウォーキングフェスタ 参加者募集・会員募集のPR 市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援	ウォーキングフェスタ（市政30周年記念大会） 参加者募集・会員募集のPR 市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援	ウォーキングフェスタ 参加者募集・会員募集のPR 市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援
事業実績	募集定員縮小等、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じたものの、開催を取りやめた。	ウォーキングフェスタの参加者募集PRを進めたことで、申込者数1,000人達成した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため開催を取りやめた。	ウォーキングフェスタのPR回数を増やし、過去最高の参加者数920名の参加となった。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	130	1,000	130	1,260
	一般財源	130	1,000	130	1,260
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	110	130	240
	一般財源	0	110	130	240
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① ウォーキングフェスタ参加者数	人	737	計画	500	1,000	500	① ウォーキングフェスタ実行委員会開催回数	回	5 (H30)	計画	5	5	5
			実績	0	0	920				実績	1	1	1
②			計画				② PR活動回数	回	5	計画	5	5	5
			実績							実績	1	2	6
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止したが、定員縮小等感染拡大防止対策を講じ、現場視察やシュミレーションを重ねて準備を進めたことは、今後のコロナ禍でのスポーツ・レクリエーションイベントの開催にとって大いに糧となった。 本事業は、市民のスポーツ参加の契機等、本市のスポーツ推進の軸であり、今後も必要である。
R3年度	(A)	継続	コロナ禍でのスポーツ・レクリエーションイベント開催をするために、実行委員会やPR方法を見直し、効率的なイベント開催方法を整えることができた。 R3年度も開催中止となったが、申込者数は1,000人に達するなど、本事業は、市民のスポーツ参加の契機等、本市のスポーツ推進の軸であり、今後も必要である。
R4年度	A	継続	市内全小中学生にチラシ配布したり、ラジオ出演したりし、PR回数を増やすことで、イベント周知の強化を行った。その結果、募集開始から2週間で定員の1,000名を超え、当日参加者の920名のうちおよそ9割が市民であった。市民のスポーツ参加の契機等、本市のスポーツ推進の軸であり、今後も必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	NO.	40
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもから高齢者まで体を動かす機会と場を確保し、また青少年の健全育成と地域住民のつながりを高めるスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの活動やクラブ間の交流活動を支援します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	市民参加型イベントの開催 スポーツ教室 各クラブ主催型交流大会 クラブ連絡協議会の定期開催	市民参加型イベントの開催 スポーツ教室 各クラブ主催型交流大会 クラブ連絡協議会の定期開催	市民参加型イベントの開催 スポーツ教室 各クラブ主催型交流大会 クラブ連絡協議会の定期開催
事業実績	クラブ連絡協議会の定期開催（書面開催含） 活動助成金の交付及び助成金の余剰金返金事務	クラブ連絡協議会の定期開催 交流大会の実施 活動助成金の交付	クラブ連絡協議会の定期開催 交流大会の実施 市内初開催ポッチャ大会の実施 活動助成金の交付

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	4,067	4,067	4,067	12,201
	一般財源	4,067	4,067	4,067	12,201
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,471	2,511	3,218	8,200
	一般財源	2,471	2,511	3,218	8,200
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① クラブ会員数 (5クラブの総合計)	人	1,296	計画 実績	1,394	1,418	1,467	① 連絡協議会開催回数	回	4	計画 実績	4	4	4
				968	922	870					4	4	4
②			計画 実績				② PR活動回数	回	5	計画 実績	5	5	5
											0	2	9
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの中止等により、活動が制限されたため会員数が大きく減少したが、コロナ禍でも運動を希望する市民はとても多く、市民が運動する機会を提供するためにクラブへの支援を継続した。 スポーツ人口の拡大とコミュニティの形成の拡充を目指すために、5クラブの活動への補助金の交付や市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との連携は今後も必要不可欠である。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの中止等により、活動が制限されたため一時は会員数が大きく減少したものの、令和4年3月現在で922人まで上昇した。コロナ禍でも運動を希望する市民は多いことから、市民が運動する機会を提供するため、クラブへの支援を継続した。 コロナ禍であってもイベント等が開催できるよう方法や内容の検討を行う必要があるが、スポーツ人口の拡大とコミュニティの形成の拡充を目指すために、5クラブの活動への補助金の交付や市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との連携は今後も必要不可欠である。
R4年度	A	継続	昨年度から市内小中学校にポッチャ体験会を実施するなど、ポッチャを通じたスポーツ人口の拡大を目指している。その結果、市民参加型のイベントとして、ポッチャ大会袖ヶ浦を初開催することができた。家族、学生、地域クラブ、障がいをもった方等、様々な方が参加し、新たなコミュニティづくりの契機となった。スポーツ人口の拡大とコミュニティの形成の拡充を目指すために、5クラブの活動への補助金の交付や市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との連携は今後も必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	スポーツツーリズム推進事業	NO.	41
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	商工観光課

【事業内容】

事業内容	質の高いスポーツを「観る」機会を市民に提供するとともに、市内の体育施設の利用を促進するため、プロ・社会人・大学などのスポーツ大会やチームの合宿等の誘致を推進します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	男女サッカー公式戦誘致 高校野球公式戦開催協力 スポーツ合宿等の誘致	プロ野球イースタンリーグの開催支援 男女サッカー公式戦誘致 高校野球公式戦開催協力 スポーツ合宿等の誘致	プロ野球イースタンリーグの開催支援 男女サッカー公式戦誘致 高校野球公式戦開催協力 スポーツ合宿等の誘致
事業実績	女子野球全国大会誘致 千葉県高校サッカー（男子）誘致 高校野球（夏）交流戦開催協力 高校野球（秋）開催協力 千葉県パワーリフティング選手権大会誘致	女子野球全国大会誘致 高校野球（夏）開催協力 高校野球（秋）開催協力 パワーリフティング選手権大会誘致 関東女子野球リーグ大会誘致 高校サッカー1部リーグ大会誘致 スポーツ合宿等の誘致等	高校野球（夏・秋）開催協力 パワーリフティング選手権大会誘致 関東女子野球リーグ大会誘致 高校サッカー1部リーグ大会誘致 スポーツ合宿等の誘致等 アメリカンフットボール公式戦 なでしこリーグ1部公式戦

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	5,086	4,093	1,410	10,589
	一般財源	4,086	3,093	410	7,589
	特定財源	1,000	1,000	1,000	3,000
実績	事業費	1,134	128	764	2,026
	一般財源	1,134	128	764	2,026
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 開催支援、誘致、協力した大会の動員数	人	—	計画	20,000	20,000	20,000	① 開催支援、誘致、協力した大会の回数	回	—	計画	10	10	10
			実績	5,353	9,203	14,637				実績	5	10	10
②			計画				② 市外団体の合宿誘致の回数	回	—	計画	10	10	10
			実績							実績	8	10	10
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大会の中止や無観客開催、また、緊急事態宣言による施設の利用休止などにより予定していた事業ができなかったが、予定していた大会の準備等では、積極的に支援・協力を行った。今後は、コロナ禍でも実施できる大会の開催方法等を検討する必要がある。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響、蔓延防止の発令により利用休止になるなど、予定していた事業や大会が盛大に開催できなかったが、感染対策を講じた上、規模縮小をし大会を開催した。ウィズコロナ・アフターコロナでの大会実施及び合宿誘致について、検討する必要がある。また、新たな種目の大会誘致も検討する。
R4年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた事業や大会が盛大に開催できなかったものもあったが、感染対策を講じた上、規模縮小をし大会を開催した。今後も、感染対策を講じた上、多くの方に来ていただけるよう、広報等を行う。合宿誘致については、コロナ化前と同様に誘致できているため、継続していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	芸術活動普及事業	NO.	42
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や芸術活動団体の支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催	協働による袖ヶ浦美術展（特別展）の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催
事業実績	協働による袖ヶ浦美術展の開催準備 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催の検討・調整

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
計画	事業費	831	831	863	2,525
	一般財源	791	791	823	2,405
	特定財源	40	40	40	120
実績	事業費	11	298	1,591	1,900
	一般財源	11	298	1,591	1,900
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 袖ヶ浦美術展入場者数	人	2,729	計画	2,750	2,750	3,000	① 文化芸術活動団体事業後援件数	件	30	計画	30	30	30
			実績	0	2,523	2,630				実績	10	27	28
② 文化芸術活動体験教室参加者数	人	0	計画	10	10	10	② 文化芸術活動体験教室実施回数	回	-	計画		1	1
			実績	0	0	0				実績	0	0	0
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B) 改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、各文化芸術団体からの事業後援件数が昨年度よりも7割程度減少したほか、開催準備を進めていた袖ヶ浦美術展を中止したが、美術展において新たに実施を予定していた体験教室の開催について検討を行った。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで袖ヶ浦美術展が開催できるように検討する必要がある。 文化芸術活動は市民が豊かな生活を送ることに寄与するほか、地域で芸術活動を行う人材の育成や地域活動の活性化にもつながることから、文化芸術の振興のための普及活動や支援を継続して実施する必要がある。
R3年度	(B) 改善	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで袖ヶ浦美術展を開催したが、例年実施していたギャラリートークは新型コロナウイルス蔓延防止のため中止としたため、入場者数は計画値に達することができなかった。 体験教室についても新型コロナウイルスの影響により中止としたものの、次年度開催に向けて具体的に調整を図ることができた。 文化芸術活動は市民が豊かな生活を送ることに寄与するほか、地域で芸術活動を行う人材の育成や地域活動の活性化にもつながることから、文化芸術の振興のための普及活動や支援を継続して実施する必要がある。
R4年度	(B) 改善	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで袖ヶ浦美術展を開催したが、例年実施していたギャラリートークは新型コロナウイルス蔓延防止のため中止としたため、入場者数は計画値を下回った。 体験教室についても直前まで開催準備はしたものの同様の理由により中止したが、次年度開催に向けて令和3年度の調整を踏まえ、実施方法や実施内容について、美術展顧問とさらに具体的な調整を図ることができた。 文化芸術活動は市民が豊かな生活を送ることに寄与するほか、地域で芸術活動を行う人材の育成や地域活動の活性化にもつながることから、文化芸術の振興のための普及活動や支援を継続して実施する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	山野貝塚保存活用事業	NO.	43
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事業内容】

事業内容	国民共有の財産であり、本市の重要な文化財でもある国史跡山野貝塚を保存し、後世に継承します。また、史跡の適切な活用を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 山野貝塚埋蔵文化財調査 整備基本計画へ向けての調整 ボランティアの募集・組織化 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 山野貝塚埋蔵文化財調査 整備基本計画策定 ボランティアの育成 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理 史跡指定地の公有地化	地権者交渉(追加指定分) 山野貝塚埋蔵文化財調査(整理作業) 整備基本設計策定 ボランティアの育成 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理
事業実績	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 山野貝塚埋蔵文化財調査の実施 整備基本計画へ向けての調整 ボランティアの募集、講座の開催 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理(草刈り等)	地権者交渉 山野貝塚埋蔵文化財調査 ボランティアの育成 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理(草刈り等) 史跡指定地の公有地化	地権者交渉(追加指定分) 山野貝塚埋蔵文化財調査(発掘調査・整理作業) 整備基本計画策定 ボランティアの育成 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理(草刈り等) 史跡指定地の公有地化のための地権者交渉

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	83,815	10,279	9,909	104,003
	一般財源	22,071	5,761	5,554	33,386
	特定財源	61,744	4,518	4,355	70,617
実績	事業費	40,212	13,307	10,800	64,319
	一般財源	14,678	9,619	8,447	32,744
	特定財源	25,534	3,688	2,353	31,575

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① ボランティア登録数	人	0	計画	5	10	13	① ボランティア募集回数	回	0	計画	2	2	2
			実績	15	20	23				実績	2	2	2
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	山野貝塚を保護するため、公有地化を進めた。公有地化については地権者との調整により令和3年度までの実施に変更した。また、山野貝塚ボランティアを募集し講座を実施することにより、計画値を上回るボランティアの登録ができた。一方で、史跡の内容を確認するため発掘調査やレーダー探査委託を実施した。市民の文化財に対する意識を向上させるために、発掘調査については市民に公開し、さらに講演の紙面開催を行った。今後も山野貝塚保存活用計画に基づき、適切な保存活用を実施する必要がある。
R 3年度	A	継続	山野貝塚を適切に保護するため、地権者交渉を進めた結果、新たに2名と契約し403㎡(公簿面積)を購入(公有地化)することができた。また、発掘調査やレーダー探査委託を実施したほか、現地説明会や講演会を画面開催する等教育普及活動を行った。さらに、ボランティアを継続して募集し、養成講座を実施した。ボランティア登録者については、今年度より活動を開始し、協働して草刈り等維持管理を行った。山野貝塚整備基本計画策定委員会については、新型コロナウイルスの影響で実施することができなかった。
R 4年度	A	継続	整備基本計画の策定については、継続事業として次年度も引き続き実施することとなった。また、公有地化予定地についても地権者交渉が難航したことから購入できなかった。しかしながら、史跡の内容を把握するための発掘調査の実施や発掘調査成果を踏まえた現地説明会及び講演会を実施するとともに、ボランティアとの協働による史跡ガイドや定期的な草刈りの実施などを行い、山野貝塚の適切な保存・活用に努めた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	総合的な文化財の保存・活用事業	NO.	44
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事業内容】

事業内容	市内に伝わる文化財の調査・研究を進め、適正な保護を図ります。また、文化財の公開活用を実施し、市民の文化財保護の意識向上と郷土愛の醸成を図ります。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	指定文化財特別公開・文化財見学会 指定文化財候補調査 指定文化財管理者補助金交付 民俗芸能継承支援	指定文化財特別公開・文化財見学会 指定文化財候補調査 指定文化財管理者補助金交付 袖ヶ浦の郷土芸能（仮）市政施行関連	指定文化財特別公開・文化財見学会 指定文化財候補調査 指定文化財管理者補助金交付 民俗芸能継承支援
事業実績	史跡山野貝塚の現地見学会を実施した。指定文化財候補物件について調査を行った。指定文化財管理者に保険や維持管理に対する補助金を交付した。民俗芸能を継承する団体に対する支援を行った。	出土品再整理遺跡の展示を実施した。指定文化財候補物件2件の調査を実施した結果、打越岱遺跡出土土偶等を市指定文化財として指定し、博物館で展示公開した。指定文化財管理者に保険や維持管理に対する補助金を交付した。民俗芸能を継承する団体に対する支援を行った。	指定文化財候補については、4件の調査を実施し、そのうち1件について指定に向けて準備を進めた。また、指定文化財管理者に保険や維持管理に対する補助金を交付した。袖ヶ浦の郷土芸能は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	5,495	5,064	5,064	15,623
	一般財源	3,788	3,415	3,415	10,618
	特定財源	1,707	1,649	1,649	5,005
実績	事業費	4,399	4,623	1,892	10,914
	一般財源	2,764	2,583	1,451	6,798
	特定財源	1,635	2,040	441	4,116

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 指定文化財指定数	件	38	計画実績	38	39	39	① 指定文化財調査	件	2	計画実績	2	2	2
				38	39	39					2	2	4
②			計画実績				② 市内文化財関連講座等	回	0	計画実績	2	2	2
											1	1	0
③			計画実績				③ 文化財関連周知回数	回	10	計画実績	10	10	10
											10	10	11

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	指定文化財管理者に保険や維持管理に対する補助金を交付するとともに、民俗芸能を継承する団体に対する支援を行った。また、指定文化財候補及び有形登録文化財候補物件の調査、樫古墳群・雷塚遺跡出土鉄製品の保存処理を行うことにより、文化財を適切に保存した。山野貝塚現地説明会や出土品再整理遺跡の展示を実施し、HP・SNSを用いた文化財の周知活動を行うことにより、市民の文化財保護意識の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、市指定無形民俗文化財行事の縮小や中止があったが、今後の再開に向けて、継承活動への支援が不可欠である。
R3年度	A	継続	指定文化財管理者に保険や維持管理に対する補助金を交付するとともに、民俗芸能を継承する団体に対する支援を行った。また、指定文化財候補及び有形登録文化財候補物件の調査、樫古墳群・雷塚遺跡出土鉄製品の保存処理を行うことにより、文化財を適切に保存した。出土品再整理遺跡の展示を実施し、市民の文化財保護意識の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、市指定無形民俗文化財行事は中止等を余儀なくされている。今後の再開に向けて、継承活動への支援が不可欠である。
R4年度	A	継続	指定文化財管理者に保険や維持管理に対する補助金を交付するとともに、指定文化財候補の調査、出土鉄製品の保存処理を行うことにより、文化財を適切に保存した。また、ホームページでの周知等により、文化財の活用を図った。今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、市指定無形民俗文化財行事は中止したものが多かったが、今後の再開に向けて、継承活動への支援が不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域資料管理活用事業	NO.	45
担当所属	郷土博物館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域に残された資料（埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等）を収集・保管し、データベース化等により市民が活用しやすい素材として提供し、次世代へ継承します。また、地域資料の調査・研究を行い、重要性や価値を明らかにし、その成果を市民に公開します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	収蔵資料保存修復・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 収蔵資料の情報公開 『市史研究』の刊行	収蔵資料保存修復・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 収蔵資料の情報公開 『市史研究』の募集	収蔵資料保存修復・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 収蔵資料の情報公開 『市史研究』の刊行
事業実績	収蔵資料（奈良輪漁協資料）保存修復 収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 ロビー展示及びホームページによる収蔵資料の情報公開 『市史研究』第20号の刊行	収蔵資料（奈良輪漁協資料）保存修復 収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 ロビー展示及びホームページによる収蔵資料の情報公開 『市史研究』第21号の募集	収蔵資料（奈良輪漁協資料）保存修復 収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 ロビー展示及びホームページによる収蔵資料の情報公開 『市史研究』第21号の刊行

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	3,677	3,577	4,232	11,486
	一般財源	3,611	3,507	4,142	11,260
	特定財源	66	70	90	226
実績	事業費	3,386	2,832	3,254	9,472
	一般財源	3,336	2,771	3,222	9,329
	特定財源	50	61	32	143

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 収蔵資料を活用した事業	件	2	計画	3	3	3	① 収蔵資料の調査・研究	件	2	計画	3	3	3
			実績	3	6	6				実績	5	6	5
② 情報メディアによる資料公開	回	2	計画	3	3	3	②			計画			
			実績	5	3	6				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	収蔵資料保存修復は計画通り実施し、埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化は今年度から会計年度任用職員の業務として実施し、適切に管理した。また、『袖ヶ浦市史研究』第20号を刊行し、収蔵資料の詳細な紹介や、地域の歴史等についての研究成果を公表し、収蔵資料を用いたロビー展示の開催や、ホームページに資料紹介のコーナーを開設するなど、収蔵資料・地域資料の公開と情報提供に努めた。
R3年度	A	継続	収蔵資料保存修復は計画通り実施し、埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化は会計年度任用職員の業務として予定通り進めた。収蔵資料を用いたロビー展示の開催や、ホームページの資料紹介コーナーの更新等、さらなる収蔵資料・地域資料の公開と情報提供に努めた。また、次世代へ情報・記録を継承するため、『袖ヶ浦市史研究』第21号の原稿募集を行った。
R4年度	A	継続	収蔵資料保存修復は計画通り実施し、埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化は会計年度任用職員の業務として予定通り進めた。収蔵資料を用いた企画展示の開催を実施し、収蔵資料・地域資料の公開と情報提供に努めた。また、『袖ヶ浦市史研究』第21号を刊行した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民学芸員協働事業	NO.	46
担当所属	郷土博物館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民学芸員をはじめとする各種のボランティアを育成して、博物館事業をともに行い、市民とともに歩む博物館を実践します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修 イベントスタッフ募集・育成 市民学芸員自主企画	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修 イベントスタッフ及びガイドボランティア募集・育成 市民学芸員自主企画	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修 イベントスタッフ及びガイドボランティア募集・育成 市民学芸員自主企画・開館40周年記念市民学芸員自主企画
事業実績	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修実施 イベントスタッフ募集 市民学芸員自主企画開催	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修実施 イベントスタッフ及びガイドボランティア募集・育成 市民学芸員自主企画開催	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修実施 イベントスタッフ及びガイドボランティア募集・育成 市民学芸員自主企画・開館40周年記念市民学芸員自主企画

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	809	1,309	1,149	3,267
	一般財源	809	1,259	1,099	3,167
	特定財源	0	50	50	100
実績	事業費	763	801	762	2,326
	一般財源	763	801	762	2,326
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 市民学芸員自主企画実施回数	回	3	計画実績	3	3	4	① 市民学芸員等ボランティア登録人数	人	35	計画実績	38	40	42
				3	5	9					36	43	46
②			計画実績				②						
③			計画実績				③						

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	市民学芸員の自主企画として、郷土を学ぶ会の調査成果をDVDにまとめ、その内容をもとにした企画写真展と植物画展、十五夜飾りの3回実施した。また、市民学芸員への支援として、フォローアップ研修の開催により、各自の学びを深めるとともに、月1回程度の定例会により市民学芸員同士の交流・情報交換を促進した。市民学芸員は3名退会したが、年間10回の市民学芸員養成講座と各種自主企画や支援により、4人の新規加入者を得て博物館活動の活性化へつながった。
R 3年度	A	継続	市民学芸員の自主企画事業としては、七夕飾り展示・お飾りづくり講習会・郷土を学ぶ会パネル展示・ひな人形展示・植物画展の5回を実施した。市民学芸員への支援として、フォローアップ研修を2回開催し各自の学びを深めるとともに、月1回程度の定例会により市民学芸員同士の交流・情報交換を促進した。新規ボランティアの獲得のため、市民学芸員養成講座を年11回実施し、7人の新規加入者を得た。市民学芸員万葉グループの中で、ガイドができる人材を育成するため、講座やワークシートの作成等の準備を進めた。また、来年度の開館40周年自主企画展へ向けて、ワーキンググループを結成し、資料調査等を行った。
R 4年度	A	継続	市民学芸員の自主企画事業としては、七夕飾り展示・お飾りづくり講習会・郷土を学ぶ会パネル展示・ひな人形展示・植物画展等9回を実施した。市民学芸員への支援として、フォローアップ研修を2回開催し各自の学びを深めるとともに、月1回程度の定例会により市民学芸員同士の交流・情報交換を促進した。新規ボランティアの獲得のため、市民学芸員養成講座を年11回実施し、5人の新規加入者を得た。企画展「富士山」では調査研究、資料の借用、展示解説を市民学芸員と協働で実施し大きな成果をあげることができた。